

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月25日
【事業年度】	第38期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	27,406,294	29,520,805	31,997,745	34,424,235	36,795,910
経常利益 (千円)	3,248,821	3,629,002	3,705,827	4,019,317	4,254,239
当期純利益 (千円)	1,624,722	2,028,297	2,137,868	2,293,908	2,758,682
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数 (株)	11,613,994	13,936,792	13,936,792	16,724,150	20,068,980
純資産額 (千円)	11,907,095	13,481,049	15,103,564	16,854,639	18,904,173
総資産額 (千円)	17,655,955	18,960,836	20,393,310	23,174,180	25,136,945
1株当たり純資産額 (円)	495.28	561.03	628.59	701.69	787.37
1株当たり配当額 (円)	35.00	35.00	36.00	36.00	36.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(16.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	67.59	84.40	88.98	95.49	114.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	71.1	74.1	72.7	75.2
自己資本利益率 (%)	14.4	16.0	15.0	14.4	15.4
株価収益率 (倍)	9.0	13.5	12.9	22.2	20.4
配当性向 (%)	25.0	24.0	23.4	26.2	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,281,329	3,427,739	3,248,604	5,166,872	4,127,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,420,670	2,141,794	2,527,441	2,795,562	1,951,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	873,134	1,007,261	317,971	888,566	847,823
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,308,703	3,587,386	3,990,578	5,473,321	6,801,925
従業員数 (人)	571	590	617	672	699
〔平均臨時雇用者数外数〕	〔2,233〕	〔2,352〕	〔2,562〕	〔2,827〕	〔3,146〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第34期の1株当たり配当額35円には、普通配当30円のほか300店舗記念配当5円を含んでおります。

- 6 平成24年3月1日付け、平成26年3月1日付け、平成27年3月1日付け、平成28年3月1日付けでそれぞれ1株につき1.2株の株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	現代表取締役神田正によって中華料理「来来軒」をさいたま市大宮区宮町に創業。
昭和50年3月	「来来軒」大宮南銀座店を開店。
昭和53年3月	有限会社日高商事をさいたま市大宮区宮町に資本金200万円をもって設立。
昭和55年5月	本社をさいたま市大宮区吉敷町に移転。
昭和58年10月	有限会社から株式会社に改組。「来来軒」大宮西口店を開店。
昭和61年3月	さいたま市大宮区三橋に食材供給子会社株式会社日高食品を設立し、麺と餃子の生産を開始。
昭和62年3月	本社をさいたま市大宮区桜木町に移転。
平成元年4月	新業態のラーメン専門店「らーめん日高」の1号店をさいたま市大宮区仲町に開店。
平成4年7月	株式会社日高商事浦和店を吸収合併。
平成5年3月	都内進出の1号店として、「らーめん日高赤羽店」（現「来来軒赤羽店」）を北区赤羽に開店。
6月	本社をさいたま市大宮区三橋に移転。
7月	新業態として居酒屋「文楽座」の展開を開始。第1号店をさいたま市大宮区桜木町に開店。
平成6年4月	当社の中核業態となった「ラーメン館」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「大宮ラーメン館一番街店」として開店。
7月	新業態「台南市場」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「台南市場大宮東口店」（現「中華一番大宮東口店」）として開店。
12月	東京の繁華街1号店として、新宿区歌舞伎町に「新宿ラーメン館歌舞伎町店」（現「日高屋西武新宿前店」）を開店。以後都心の繁華街出店が加速する。
平成7年1月	本社をさいたま市大宮区大門町の現在地に移転。
3月	食品供給子会社(株)日高食品を吸収合併。
9月	(株)ヒダカコーポレーションと合併。
平成10年6月	CIを導入し、商号を「株式会社ハイデイ日高」に変更すると共にシンボルマーク、ブランドマークを制定。
平成11年9月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成13年9月	新業態和定食の店「和っ母」（現「中華食堂日高屋大宮東口店」）をさいたま市大宮区宮町に開店。
平成14年6月	現在の主力業態である「日高屋」が始動。第1号店を「日高屋新宿東口店」として開店。
7月	神奈川県初進出となる「ラーメン館川崎銀柳街店」（現「日高屋川崎銀柳街店」）を開店。
12月	「日高屋六本木店」を開店。これをもって総店舗数100店舗を達成。
平成15年10月	「日高屋」に「来来軒」のノウハウを加えた「中華食堂日高屋」の展開を開始。第1号店を「中華食堂日高屋浦和常盤店」として開店。
平成16年4月	消費税の総額表示の義務化に伴い「日高屋」において中華そばを税込390円とし、実質値下げを実施。
9月	千葉県初出店となる「日高屋北小金店」を開店。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	行田工場完成。
4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
5月	ジャスダック証券取引所の上場廃止。
12月	「日高屋西荻窪南口店」を開店。これをもって総店舗数150店舗を達成。
平成18年8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
9月	新業態「焼鳥日高」が始動。第1号店を「焼鳥日高川口駅東口店」として開店。
平成20年7月	「日高屋茅ヶ崎北口店」を開店。これをもって総店舗数200店舗を達成。
平成21年11月	「日高屋西葛西北口店」を開店。これをもって総店舗数250店舗を達成。
平成24年2月	FC3店舗を含め、株式公開時の目標であった店舗数300店舗を達成。
平成25年11月	行田工場増設。
平成26年5月	「日高屋読売ランド前駅南口店」を開店。これをもって総店舗数350店舗を達成。
平成27年5月	行田工場において食品安全の国際規格である食品安全マネジメントシステムISO22000の認証を取得。

3【事業の内容】

当社は、ラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを展開する事業を行っており、さいたま市を発祥の地として、平成28年2月末現在、東京都に186店舗、埼玉県に96店舗、神奈川県に57店舗、千葉県に39店舗、栃木県1店舗、茨城県2店舗の計381店舗を直営で経営しております。(FC店舗は含めておりません)

品質の向上と安定、均一化を図るため、食材の購買、麺・餃子・調味料などの製造、各店舗の発注に関わる業務管理、物流までの機能を行田工場に集約しております。

なお、当社の事業は中華系レストランの展開という単一のセグメントと捉えており、事業の状況などの項目においては、原則として事業のセグメント別に区分することなく一括して記載しております。

当社の経営する業態としては、次のものがあります。

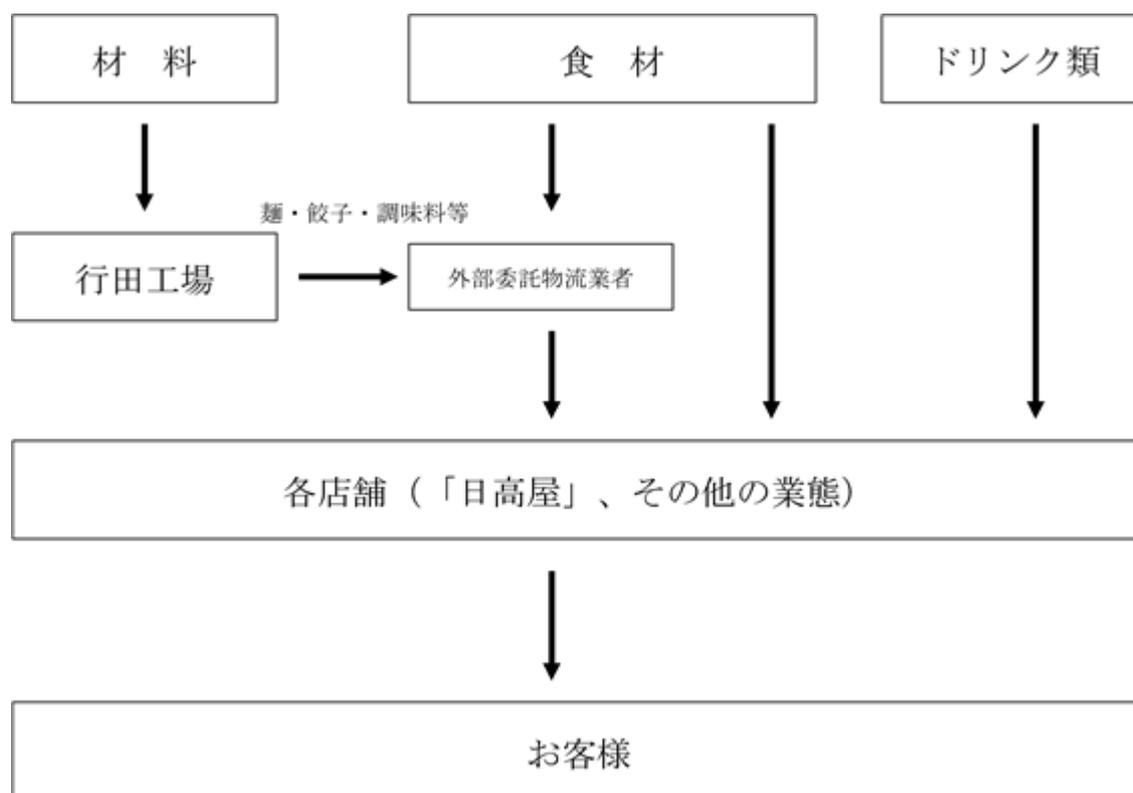
「日高屋」

当社社名「ハイデイ日高」にちなんだ業態名であり、「美味・廉価」を極めたお店であります。1杯390円の「中華そば」、野菜がたっぷりの「野菜たっぷりタンメン」などが人気メニューであります。その他のメニューについても廉価ではありますが、味へのこだわりは、とことんまで追求し、幅広いお客様にご利用いただける、ハイデイ日高の中核業態であります。「日高屋」を冠する店舗としては、「中華そば日高屋」、「中華食堂日高屋」の2つのバリエーションがあります。なお、「来来軒」は「中華食堂日高屋」とのメニューの類似性が高いため、「日高屋」に含めております。

その他の業態

その他の業態としては、中華料理の「中華一番」、焼鳥の「焼鳥日高」とんかつの「かつ元(もと)」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
699〔3,146〕	34.2	7.4	5,031

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間勤務として計算した年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策、円安基調の継続などにより企業収益や雇用情勢の改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国や資源国の減速などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、原材料価格などの高騰や異業種との競争、労働力人口減少に加え景気回復傾向に伴う人件費関連コスト等の上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準の向上に向けた取組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、25店舗出店（東京都8店舗、埼玉県1店舗、神奈川県8店舗、千葉県7店舗、茨城県1店舗）と直営店舗からF C店舗への移行が1店舗、退店は3店舗となりましたので、2月末の直営店舗数は381店舗となりました。

販売面においては、季節メニューとして、夏季メニューの定番である「黒酢しょうゆ冷し麺」、「和風つけ麺」、6月には「ごま味噌冷し」を投入しました。9月以降は「モツ野菜ラーメン」、「汁なしラーメン辛子明太子豆腐」、そして11月には毎回高い評価を得ている「チゲ味噌ラーメン」を投入しました。2月にはグランドメニューの更新を行いました。また、更なる調理・接客技術向上を目指して階層別研修や社内資格の取得者増加に向けた研修を継続実施しました。季節メニューやアルコール類の販売が好調に推移したこともあり、既存店の3月～2月累計の売上高の前期比は102.3%となりました。

生産・原価面につきましては、天候不順による野菜類の高騰もありましたが、米の購入単価下落もあり原価率は27.3%（前期は27.3%）となりました。また、行田工場が食品安全の国際標準規格であるISO22000の認証を平成27年5月に取得しました。今後も更なる品質保証体制の強化を目指してまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）の時給アップなどにより人件費が増加しました。新規出店は前期と同数の25店舗となったことや、電気代やガス代の支出減もあり対売上高比は60.9%（前期は60.9%）となりました。

この結果、当期の売上高は367億95百万円（前期比6.9%増）、営業利益は43億32百万円（前期比6.9%増）、経常利益は42億54百万円（前期比5.8%増）と増収増益になり、営業利益・経常利益とも13期連続で過去最高益を更新しました。

特別利益には再開発に伴う受取補償金75百万円の計上、特別損失には退店に伴う減損損失などにより85百万円を計上しました。雇用促進税制に係る税額控除もあり、当期純利益は27億58百万円（前期比20.3%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,127百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,951百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	847百万円
現金及び現金同等物の期末残高	6,801百万円（前期比13億28百万円増）

営業活動の結果、得られた資金は41億27百万円（前期は51億66百万円）となり、前期に比べて10億38百万円の減少となりました。これは、その他流動負債に含まれる未払消費税が4億13百万円減少したこと及び法人税等の支払額が1億8百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は19億51百万円（前期は27億95百万円）となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億4百万円（前期は9億82百万円）、敷金及び保証金の差入による支出3億63百万円（前期は3億43百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は8億47百万円（前期は8億88百万円）となりました。これは長期借入金の返済1億20百万円（前期は2億25百万円）、配当金の支払額6億59百万円（前期は5億50百万円）などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ13億28百万円増加し、68億1百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
麺類	774,529	103.4
餃子・飲茶類	904,647	101.0
調味類	804,906	103.5
加工品類	1,028,333	107.8
合計	3,512,415	104.0

- (注) 1 金額は製造原価によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

業態	期末店舗数	金額(千円)	前年同期比(%)
日高屋	357	35,086,907	106.6
その他業態	24	1,613,741	113.0
その他	-	95,261	132.2
合計	381	36,795,910	106.9

- (注) 1 当社では販売品目が多岐にわたるため、品目別の販売実績を記載することは困難でありますので、業態別の販売実績を記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「日高屋」には、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。
4 「その他業態」は、「焼鳥日高」等を含めております。なお、増加の主な理由は「焼鳥日高」業態の売上高の増加によるものであります。
5 その他には、FC向けの売上高等を含めております。なお、増加の主な理由はFC店舗の増加によるものであります。
6 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、業態別に記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識、対処方針等について

中長期的な会社の経営戦略達成のため、当社は以下の課題に取組み、事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

生産・物流の拠点である行田工場において、ISO22000（食の安全・安心マネジメントに関する国際規格）の認証を取得しました。今後もISO22000システムを順守し、高品質で安全安心な製品を皆様に提供するために、品質保証体制の充実に努めてまいります。

安定成長をベースに、年間30店舗を目処に新規出店を行い、首都圏で600店舗体制の実現を図ります。

「Q（味）、S（サービス）、C（清潔・安全）」の向上のための研修（社内資格の取得者増加等）や新メニュー開発、既存商品のブラッシュアップを図り、「日高屋」「焼鳥日高」のブランド向上を目指します。

就業環境の着実な改善を進めながら、採用数の増加を図ります。店舗数拡大に対応した人材の確保や人材育成、店长育成や次世代の経営者層育成の取組みを積極的に行います。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としては、コーポレートガバナンスを確立し、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の増大に資する者が望ましいと考えており、このため

法令・社会規範を遵守し、客観性と透明性を確保する経営体制の構築

経営資源の有効活用による業績の継続的な向上と適正な利益還元

顧客・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーとの相互信頼に基づく共存共栄

を経営の基本方針として、企業価値並びに株主共同利益の増大に取り組んでまいります。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み等について

企業価値向上への取組みについて

当社は、創業以来「駅前の屋台」を基本コンセプトとして、国民食といわれるラーメンを主体とする大衆中華を、低価格かつ高水準の品質とサービスで提供すべく直営店方式にこだわって展開してまいりました。また、立地戦略においては駅前一等地に注力する一方、主要食材であるラーメン、餃子、スープ等については自社工場での製造し、品質の維持向上とコストの低減を図ってまいりました。そしてまた、経営理念・ビジョンを共有した経営者と従業員との深い信頼に基づいた一体運営をベースにおくとともに、取引先とも親密な取引・協力関係を築いてまいりました。このような事業活動のもとで、お客様のご支持をいただき、現在順調な拡大を続けており、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

大規模買付け提案への考え方について

当社は現在、大規模買付け者が出現した場合の特別な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を定めてはおりません。しかしながら、企業価値の増大並びに株主共同の利益を毀損しないためにも当社の株式移動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとる方針であります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当期末現在において判断したものであります。

事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを直営店方式により首都圏で展開しております。平成28年2月末現在、東京都186店舗、埼玉県96店舗、神奈川県57店舗、千葉県39店舗、栃木県1店舗、茨城県2店舗、計381店舗を駅前繁華街等に出店しており、業態別では「日高屋」を中心に展開しております。今後も、引き続き従来の首都圏一都三県の駅前繁華街等への出店を中心に行う方針であります。出店先の立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに出店できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、材料価格の上昇、天候不順、自然災害の発生、既存店の売上高逓減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

人財の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加及び研修制度の充実を図ってまいりましたが、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、人財の確保が計画通りに進捗しなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社は、平成28年2月末現在381店舗中378店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、平成28年2月末現在17.5%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、賃借先の経営状況により差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

衛生管理及び製造機能の集中等について

当社は、衛生管理につきまして、店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場においては食品衛生法における麺類製造業、惣菜製造業並びに食肉販売業の許可を取得しております。営業許可の有効期限は食品衛生法第52条第3項に基づいて定められており、営業許可の更新は所定の更新手続きを行うことにより可能であります。食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合営業許可は更新されず、不適事項について改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、当社では、食材の購買並びに麺・餃子・調味料などの製造を行田工場（埼玉県行田市）に集約しております。食材の購買においては、食材の成分表及び一般生菌検査表の確認等厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、店舗で食中毒が発生し、その原因が行田工場で製造した食材や食品衛生法上認められていない原材料等を使用したことによる場合には、営業許可が取消又は停止されることがあります。行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて当社における衛生問題のみならず、食品業界における異物混入や食中毒事故、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、平成28年2月末現在において7,783人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、更に年金制度の変更や厚生年金への加入基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法令の改廃あるいは、労働市場環境等に変化があり、従業員の処遇等について大幅な変更が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

売上高は、前期比23億71百万円増加の367億95百万円となりました。この増加要因は、25店舗の新規出店効果、前期出店店舗のフル稼働、既存店舗の好調によるものであります。

売上原価は食材の値上げや行田工場の償却負担もありましたが、米の購入価格低下もあり、原価率は27.3%となりました。

この結果、売上総利益は前期比17億18百万円増加の267億47百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比14億39百万円増加の224億14百万円となりました。これは人件費の増加によるものです。この結果、営業利益は、前期比2億79百万円増加の43億32百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が前期比34百万円増加し91百万円、営業外費用は、前期比78百万円増加し1億69百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比2億34百万円増加の42億54百万円となり、13期連続で過去最高益を更新することができました。

特別損失には、減損損失の計上など合計で85百万円を計上しました。

以上により、税引前当期純利益は、前期比3億33百万円増加の42億44百万円となりました。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、251億36百万円となり前期末に比べて19億62百万円増加いたしました。これは主に新規出店、店舗増に伴う敷金及び保証金の増加によるものです。

負債合計は62億32百万円となり前期末に比べて86百万円減少いたしました。これは買掛金、未払金が増加したものの未払消費税等の減少や長期借入金の約定返済によるものであります。

純資産合計は、189億4百万円となり前期末に比べ20億49百万円増加し、これらの結果、自己資本比率は75.2%（前期末72.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ13億28百万円増加し、68億1百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが41億27百万円の獲得となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが19億51百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが8億47百万円の使用になったことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は将来、首都圏に600店舗体制をめざしております。外食企業のみならず他業種との競争の経営環境で、当社がさらなる発展を実現するためには、商品力の強化とローコスト・オペレーションの仕組みづくりを強化することが重要であると考えております。そのために、「3 対処すべき課題」で記載した課題を克服し、この目標の実現に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に新規開設した25店舗の差入保証金及び内装設備工事費用、既存店の改装費用などに総額15億71百万円の設備投資を行いました。その内訳は、次期開設店舗分も含めた新規出店9億72百万円、改装費用など5億99百万円であります。

なお、店舗の設備投資の額には、店舗を賃借するための敷金及び保証金等が含まれております。

また、当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

新店、既存店及び店舗以外に区分して設備投資の内訳を示すと次のとおりであります。

区分	内訳	金額(千円)
新店	内装・設備ほか	661,248
	敷金及び保証金ほか	310,926
	計	972,175
既存店	内装・設備ほか	421,951
	敷金及び保証金ほか	95,837
	計	517,788
店舗以外	工場建物・内装・設備ほか	81,466
合計		1,571,430

当期中において減損損失76,982千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(損益計算書関係) 7.減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

地域別設置状況

平成28年2月29日現在

区分	地域	店舗	事業内容	帳簿価額(千円)									従業員数(名)	
				建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	敷金及び保証金	長期前払費用		合計
生産設備	埼玉県		製造工場	1,863,032	46,423	573,685	548	5,899	834,149 (22,659)		50	58	3,323,847	29 (59)
営業用設備	埼玉県	96	店舗	976,070	4,171	84,733		75,820	855,344 (1,324)	1,096	940,878	28,358	2,966,474	140 (683)
	東京都	187	"	2,086,258		192,659		168,749		2,025	2,476,538	141,705	5,067,936	305 (1,580)
	神奈川県	56	"	796,075		81,196		89,254		239	593,382	45,802	1,605,951	82 (475)
	千葉県	39	"	504,032		48,672		40,227			334,589	38,290	965,811	62 (327)
	栃木県	1	"	23,100		1,372		615			8,430		33,518	2 (8)
	茨城県	2	"	33,478		4,882		5,545			8,600	935	53,441	2 (14)
	小計	381		4,419,015	4,171	413,516		380,214	855,344 (1,324)	3,361	4,362,419	255,091	10,693,134	593 (3,087)
その他	埼玉県		本社他	19,894		985		25,842	118,051 (926)	232	30,075	96,731	291,813	77
	東京都		人材開発室他	2,387		93		148					2,628	
	神奈川県		研修室	187				75					263	
	千葉県		研修室	219				55					275	
	小計			22,689		1,078		26,122	118,051 (926)	232	30,075	96,731	294,980	77
合計				6,304,736	50,595	988,280	548	412,236	1,807,544 (24,909)	3,594	4,392,544	351,881	14,311,962	699 (3,146)

(注) 1 []内の数字は内書きで、賃貸中のものです。

2 従業員数の()内の数字は外書きで、臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した年間平均人員)であります。

3 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
中華食堂日高屋 東大宮東口店	営業店舗	41,763	41,763	自己資金	平成28年2月	平成28年3月	44席
中華食堂日高屋 豪徳寺駅前店	営業店舗	37,431	37,431	自己資金	平成28年2月	平成28年3月	38席
中華食堂日高屋 赤坂一ツ木通店	営業店舗	41,530	10,768	自己資金	平成28年3月	平成28年4月	38席
中華食堂日高屋 三鷹南口店	営業店舗	46,427	13,200	自己資金	平成28年3月	平成28年4月	40席
合計		167,151	103,162				

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には敷金及び保証金が含まれております。

3 上記以外に当期末現在26店舗の出店を計画しておりますが、具体的な場所、時期、規模等は未定です。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,068,980	24,082,776	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	20,068,980	24,082,776		

(注)平成28年3月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が4,013,796株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日 (注)1	2,322,798	13,936,792	-	1,625,363	-	1,701,680
平成26年3月1日 (注)1	2,787,358	16,724,150	-	1,625,363	-	1,701,680
平成27年3月1日 (注)1	3,344,830	20,068,980	-	1,625,363	-	1,701,680

(注)1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 平成28年3月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が4,013,796株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	21	70	112		8,801	9,032	
所有株式数(単元)		31,210	2,040	4,876	40,234		119,332	197,692	299,780
所有株式数の割合(%)		15.79	1.03	2.47	20.35		60.36	100.0	

(注) 1 自己株式61,287株は、「個人その他」に612単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

なお、期末日現在において61,287株全て実質的に所有しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

株主	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	3,607	17.97
ビービーエイチフォーファイデリテイロープライズドストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,630	8.12
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	1,588	7.91
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	829	4.13
町田 功	埼玉県鴻巣市	768	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	440	2.19
吉田 嘉明	千葉県浦安市	353	1.76
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	340	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	339	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	298	1.49
計		10,192	50.79

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,708,000	197,080	
単元未満株式	普通株式 299,780		
発行済株式総数	20,068,980		
総株主の議決権		197,080	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	61,200		61,200	0.31
計		61,200		61,200	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,032	28,048,301
当期間における取得自己株式	15,562	9,135,492

(注)1.平成28年3月1日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取りにより取得した3,305株と株式分割により増加した12,257株を加えたものになります。

2.当期間における取得自己株式数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	61,287		76,849	

(注)1.平成28年3月1日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。当期間における保有自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した3,305株と株式分割により増加した12,257株を加えたものになります。

2.当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規出店投資及び今後予想される事業環境への変化に対応するための経営体制の強化に有効投資していく考えであります。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であり、平成28年2月29日を基準日とし、普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

配当性向については今後の新規出店などの設備投資を考慮し、25%以上を目処としております。

なお、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。配当回数につきましては、当面中間配当及び期末配当の年2回行う方針であります。

当期につきましては、平成27年11月4日に中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は18円とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成27年10月13日 1株当たり配当金額18円

配当総額360,169千円

当期の期末配当に関する取締役会決議日 平成28年4月14日 1株当たり配当金額18円

配当総額360,138千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	1,614 1,308	2,196	2,606 2,100	4,125 3,140	4,065 2,877
最低(円)	930 1,256	1,145	1,821 1,979	1,933 3,025	2,705 2,819

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 第34期の 印は、株式分割(平成24年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第36期の 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

4. 第37期の 印は、株式分割(平成27年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5. 第38期の 印は、株式分割(平成28年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	3,150	3,150	3,290	3,595	3,985	4,065 2,877
最低(円)	2,774	2,985	2,945	3,195	3,410	2,820 2,819

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 2月の 印は、株式分割(平成28年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長 執行役員会長	神田 正	昭和16年2月20日生	昭和48年2月 中華料理来来軒開業 昭和53年3月 有限会社日高商事設立代表取締役社長 昭和58年10月 同社を改組し株式会社日高商事(現.株式会社ハイデイ日高)設立代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 平成21年5月 当社代表取締役会長兼執行役員会長 (現任)	注1	3,607
代表取締役	取締役社長 執行役員社長 兼商品開発部長	高橋 均	昭和22年6月3日生	昭和49年4月 中華料理来来軒入店 昭和53年3月 有限会社日高商事設立常務取締役 昭和58年10月 同社を改組し株式会社日高商事(現.株式会社ハイデイ日高)設立常務取締役 平成5年10月 当社常務取締役営業本部長 平成13年6月 当社専務取締役営業本部長兼商品開発部長 平成18年5月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 平成19年9月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長兼新業態開発部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 平成21年5月 当社代表取締役社長兼執行役員社長兼営業本部長兼商品開発部長 平成22年3月 当社代表取締役社長兼執行役員社長兼商品開発部長(現任)	注1	829
取締役	専務執行役員 人事総務部長	田辺 喜雄	昭和23年12月27日生	平成13年3月 当社入社経理部長 平成15年5月 当社取締役経営企画部長 平成16年1月 当社取締役経営企画部長兼総務部長 平成16年5月 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 平成17年4月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成18年5月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長 平成21年5月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長 平成23年4月 当社取締役専務執行役員事業推進支援本部長兼総務部長 平成23年5月 当社取締役専務執行役員事業推進支援本部長兼人事総務部長 平成26年7月 当社取締役専務執行役員人事総務部長 平成26年11月 当社取締役専務執行役員人事総務部長兼店舗開発部長 平成28年3月 当社取締役専務執行役員人事総務部長 (現任)	注1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業部長	有田 明	昭和28年3月25日生	平成6年8月 当社入社 平成11年11月 当社営業企画部長 平成15年11月 当社営業部長 平成19年6月 当社執行役員営業部長 平成21年5月 当社取締役執行役員営業部長 平成22年3月 当社取締役執行役員営業本部長兼営業部長 平成22年5月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼営業部長 平成23年5月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成26年7月 当社取締役常務執行役員営業部長(現任)	注1	18
取締役	常務執行役員 経営企画部長	島 需一	昭和27年11月10日生	平成17年4月 当社入社経営企画部長 平成19年6月 当社執行役員経営企画部長 平成24年5月 当社取締役執行役員経営企画部長 平成26年5月 当社取締役常務執行役員経営企画部長(現任)	注1	7
取締役	常務執行役員 行田工場長	吉田信行	昭和30年10月25日生	平成16年1月 当社入社営業企画部長 平成19年6月 当社執行役員営業企画部長 平成19年9月 当社執行役員営業部長 平成23年6月 当社執行役員行田工場長 平成26年5月 当社取締役執行役員行田工場長 平成28年5月 当社常務取締役執行役員行田工場長(現任)	注1	6
取締役		内田徳男	昭和6年10月21日生	昭和50年12月 株式会社ウチダ設立代表取締役社長 昭和62年10月 株式会社ユー・コーポレーションに社名変更、代表取締役社長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成28年1月 株式会社ユー・コーポレーション代表取締役会長(現任)	注1	9
取締役		石坂典子	昭和47年1月29日生	平成3年9月 石坂産業株式会社入社 平成14年4月 石坂産業株式会社社長 平成25年9月 石坂産業株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		芳本充博	昭和27年9月29日生	平成14年3月 当社入社営業企画部長 平成16年1月 当社営業部長 平成19年6月 当社執行役員営業部長 平成19年9月 当社執行役員営業企画部長 平成25年5月 当社営業企画部長 平成27年3月 当社営業管理部長 平成28年5月 当社監査役(現任)	注2	1
監査役		藤本 紘	昭和20年3月11日生	平成8年4月 株式会社日本格付研究所格付企画部長 平成11年1月 株式会社国際規格研究所主席コンサルタント 平成16年5月 当社監査役(現任)	注2	8
監査役		二宮 洋	昭和19年12月5日生	平成7年10月 エヌイーディ株式会社常務取締役 平成10年10月 当社監査役(現任) 平成15年3月 竹本容器株式会社監査役 平成28年3月 竹本容器株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	注2	21
計						4,528

- (注) 1 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 代表取締役高橋 均は、代表取締役神田 正の義弟であります。
4 取締役内田徳男、石坂典子は、社外取締役であります。
5 監査役藤本 紘、二宮 洋は、社外監査役であります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
吉田武士	昭和36年11月6日生	平成14年4月 安田企業投資株式会社投資部長 平成27年4月 株式会社フォーシスアンドカンパニー社外監査役 平成28年3月 株式会社フォーシスアンドカンパニー社外取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

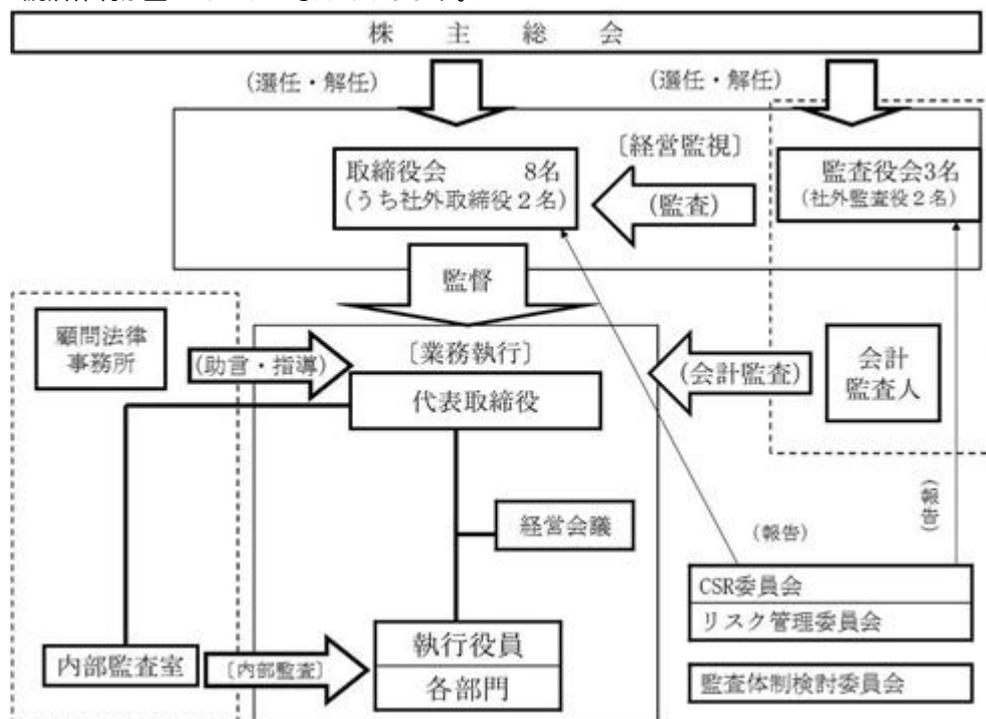
当社は、適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにより、継続して企業価値の増大とすべてのステークホルダーに対する適正な利益還元を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成し、平成28年5月25日より社外監査役は2名であります。取締役は8名体制（有価証券報告書提出日現在）としております。取締役会は、8名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役であります。また、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離しております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事案の審議・決定、業務執行状況の監督をしており、第38期においては、合計14回開催しました。取締役会以外の機関として、執行役員会及び幹部会(第39期より経営会議に発展的解消)を開催しており、重要事項や緊急課題の討議並びに情報の共有化を行っております。

当社の機関等の関係は下図の通りで、意思決定及び業務執行に関わる監理・監督機能が十分担保されており、また、社外取締役並びに社外監査役の4名の独立役員による客観的、中立的な視点でのモニタリングも確保され、透明性の高い統治体制が整っていると考えております。



(3)内部統制システムの整備の状況

会社法に基づく内部統制システムの整備については、平成18年5月に取締役会で決議し、平成21年2月、平成26年2月に一部改定しております。業務執行、経営監視及び内部統制を効果的に行うため「CSR委員会」、「リスク管理委員会」を設置しております。

コンプライアンスについては、取締役、従業員の行動規範として企業倫理綱領を定め、日常的に啓蒙を図っております。また、内部監査を通じて定期的にチェックするとともに、「CSR委員会」を適宜開催し、取締役会及び監査役会に報告する体制になっております。また、法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けているほか、会計監査人には、通常の財務諸表監査を通じ、財務情報の信頼性に関する適切な助言を受けております。

「リスク管理委員会」については、事業のリスクを全社横断的にトータルマネジメントするとともに、個々のリスク（経営戦略、財務、製品、災害等リスク）の担当部署を明確にして、適切なリスク管理体制の整備とリスク管理の強化を図っております。

(4) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、第38期においては合計11回開催し、法令及び定款に定められた事項のほか重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、取締役会等主要な会議への出席、社内書類の閲覧、事業所の往査等を行い、取締役の経営判断及び業務執行の適法性・妥当性をチェックするとともに、会計監査人、内部監査室とも連携を図り、内部統制状況などの監査を実施しております。このうち内部監査室とは月初にそれぞれの監査計画を調整し、同室の店舗等への往査に一部同席し事後意見交換するなど連携を図っております。

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が行い、体制は室長1名であります。内部監査室では、監査計画を策定して、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しており、定期的に代表取締役、監査役へ報告を行っております。また、効率的な監査を行うため、監査役、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

「監査体制検討委員会」は期中1回開催し、監査役、内部監査室、人事総務部、経営企画部との間で会社法で規定されている監査に関わる体制の整備状況の検討・見直しと、会計監査人を含めて内部統制システムのチェック体制等の検討を行っております。

(5) 社外取締役および社外監査役

当社は監査役会設置会社ですが、経営のより高い透明性と客観性を確保するため、取締役8名のうち2名を社外取締役とし、また、監査役は2名が社外監査役でありコーポレート・ガバナンスの強化充実を図っております。なお、4名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っており、当社の企業規模等を考慮して、適正な人数であると考えております。

社外取締役内田徳男氏は、長年の経営トップとしての実績で培った経営全般に関わる豊富な経験と深い見識を当社の経営に活かしていただくため招聘したものであります。

社外取締役石坂典子氏は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言をいただくため招聘したものであります。

社外監査役藤本紘氏は、金融機関及び格付会社での長い経験、並びに前職であるISO9001（品質管理）の審査員としてのキャリアを活かした経営の監査体制強化のため招聘しております。

社外監査役二宮洋氏は、金融機関及びベンチャーキャピタルでの長い経験、並びに外食企業の経営に関する幅広い見識を活かした経営の監査体制強化のため、招聘しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特に定めてはおりませんが、東京証券取引所が定める独立性の判断基準を参考にすることで、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外取締役及び社外監査役の確保に努めています。

社外取締役及び社外監査役は、円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、内部監査室、会計監査人や人事総務部、経営企画部、品質保証室など内部統制部門とも連携を密にして、必要に応じて資料提供や事情説明を受け、企業統制の実効性を高めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1. 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
2. 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
3. 剰余金の配当等。これは、財務戦略の機動性や当期純利益に連動した利益還元を行うためであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	関口 茂	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	寶野 裕昭		(注)

(注) 継続監査年数については7年を超える者おりませんので、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 6名

その他 13名

(12) 役員報酬について

イ 役員区分ごとの報酬額等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159	119	-	40	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19	19	-	-	-	4

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成22年5月26日開催の第32回定時株主総会において、一事業年度における取締役の報酬額については、固定枠として年額1億40百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)、変動枠として当事業年度の当期純利益の3%以内(上限50百万円、下限マイナス10百万円とし、社外取締役には支給しない)の合計額でした。なお取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。平成28年5月25日開催の第38回定時株主総会において、一事業年度における取締役の報酬額については、固定枠として年額1億60百万円以内(うち社外取締役15百万円以内)、変動枠として当事業年度の当期純利益の3%以内(上限50百万円、下限マイナス10百万円とし、社外取締役には支給しない)の合計額としております。なお取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2 監査役の報酬限度額は、平成18年5月26日開催の第28回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。平成28年5月25日開催の第38回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬は月額報酬および賞与としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位別に定めた報酬としております。

監査役の報酬は月額報酬としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

(13)取締役報酬における変動枠の算定方法

当社の取締役報酬における変動枠の算定方法としては、平成22年5月26日開催の定時株主総会において、一事業年度における変動枠として、当事業年度の当期純利益の3%以内（上限50百万円、下限はマイナス10百万円とし、社外取締役には支給しない）としております。これらの金額を以下の配分方法により支給します。

各取締役への個別支給額は、固定枠部分の報酬額比例によって行います。

(14) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数 4銘柄 貸借対照表計上額の合計額 85,539千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	13,818	59,693	取引関係等の強化のため
片倉工業株式会社	10,000	12,000	取引関係等の強化のため
第一生命保険株式会社	3,700	6,691	取引関係等の強化のため
みずほフィナンシャルグループ	176,740	38,971	取引関係等の強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	13,818	39,961	取引関係等の強化のため
片倉工業株式会社	10,000	11,160	取引関係等の強化のため
第一生命保険株式会社	3,700	5,061	取引関係等の強化のため
みずほフィナンシャルグループ	176,740	29,356	取引関係等の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
22	0	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関するアドバイザリー業務等の対価であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,774,980	7,311,334
売上預け金	203,340	145,590
売掛金	23,494	25,754
店舗食材	1 150,129	1 151,671
原材料及び貯蔵品	1 28,334	1 37,563
前払費用	339,909	392,019
繰延税金資産	218,977	234,285
その他	55,293	36,683
流動資産合計	7,794,459	8,334,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 11,010,069	2 11,317,062
減価償却累計額	4,652,692	5,012,325
建物(純額)	6,357,376	6,304,736
構築物	110,863	114,183
減価償却累計額	55,189	63,587
構築物(純額)	55,673	50,595
機械及び装置	1,916,274	2,096,693
減価償却累計額	856,840	1,108,413
機械及び装置(純額)	1,059,433	988,280
車両運搬具	6,840	6,840
減価償却累計額	5,925	6,291
車両運搬具(純額)	914	548
工具、器具及び備品	2 1,629,781	1,775,285
減価償却累計額	1,187,938	1,363,049
工具、器具及び備品(純額)	441,842	412,236
土地	1,807,544	1,807,544
リース資産	390,602	71,379
減価償却累計額	355,112	67,785
リース資産(純額)	35,489	3,594
建設仮勘定	1,164	6,132
有形固定資産合計	9,759,440	9,573,669
無形固定資産		
商標権	1,013	1,282
ソフトウェア	2 34,920	54,580
電話加入権	10,275	10,275
その他	10,548	11,996
無形固定資産合計	56,757	78,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,356	130,517
出資金	568	628
長期前払費用	384,885	351,881
敷金及び保証金	4,244,534	4,392,544
保険積立金	181,206	658,212
ゴルフ会員権	16,500	16,500
店舗賃借仮勘定	44,321	65,435
繰延税金資産	537,570	542,935
その他	12,670	1,012,430
貸倒引当金	21,089	20,849
投資その他の資産合計	5,563,522	7,150,235
固定資産合計	15,379,720	16,802,041
資産合計	23,174,180	25,136,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	731,163	809,365
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	39,800	3,711
未払金	638,198	847,330
未払費用	912,015	978,315
未払法人税等	941,709	931,248
未払消費税等	759,393	343,994
預り金	78,597	96,342
前受収益	3,801	4,661
賞与引当金	322,453	355,886
転貸損失引当金	3,600	3,600
資産除去債務	2,742	2,017
その他	2,275	24,086
流動負債合計	4,555,749	4,520,559
固定負債		
長期借入金	330,000	210,000
リース債務	3,711	-
長期未払金	319,990	319,990
長期預り保証金	22,030	24,030
退職給付引当金	504,455	496,456
転貸損失引当金	3,900	300
資産除去債務	579,703	621,142
その他	-	40,293
固定負債合計	1,763,790	1,712,212
負債合計	6,319,540	6,232,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	1,701,680	1,701,681
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	8,194,445	9,194,445
繰越利益剰余金	5,309,653	6,407,915
利益剰余金合計	13,542,761	15,641,023
自己株式	32,820	60,868
株主資本合計	16,836,986	18,907,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,653	3,026
評価・換算差額等合計	17,653	3,026
純資産合計	16,854,639	18,904,173
負債純資産合計	23,174,180	25,136,945

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	34,424,235	36,795,910
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	141,075	150,129
当期店舗食材製造原価	3,376,880	3,512,415
当期店舗食材仕入高	6,027,760	6,537,944
合計	9,545,716	10,200,488
期末店舗食材たな卸高	150,129	151,671
売上原価合計	9,395,586	10,048,817
売上総利益	25,028,648	26,747,093
販売費及び一般管理費	1, 2 20,975,051	1, 2 22,414,283
営業利益	4,053,596	4,332,809
営業外収益		
受取利息	1,278	2,485
受取配当金	9,038	8,308
受取手数料	1,372	1,287
受取賃借料	616	1,308
奨励金収入	27,544	25,050
保険解約返戻金	6,142	25,857
雑収入	11,006	27,107
営業外収益合計	56,999	91,406
営業外費用		
支払利息	5,611	2,759
固定資産除却損	3 77,142	3 162,336
雑損失	8,523	4,880
営業外費用合計	91,278	169,976
経常利益	4,019,317	4,254,239
特別利益		
固定資産売却益	4 53	-
受取補償金	-	75,845
特別利益合計	53	75,845
特別損失		
固定資産除却損	5 6,428	5 8,909
リース解約損	623	-
減損損失	6 90,205	6 76,982
転貸損失引当金繰入額	11,800	-
特別損失合計	109,058	85,892
税引前当期純利益	3,910,312	4,244,192
法人税、住民税及び事業税	1,602,410	1,495,023
法人税等調整額	13,993	9,514
法人税等合計	1,616,403	1,485,509
当期純利益	2,293,908	2,758,682

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)		当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		2,321,182	68.7	2,465,570	70.2
労務費			252,455	7.5	261,202	7.4
経費			803,241	23.8	785,642	22.4
当期総製造費用			3,376,880	100.0	3,512,415	100.0
当期店舗食材製造原価			3,376,880		3,512,415	

(注) 1 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
減価償却費(千円)	274,406	224,650
修繕費(千円)	21,675	28,195
消耗品費(千円)	91,939	106,589
電力費(千円)	62,228	59,201

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1,701,680	38,663	7,194,445	4,566,312	11,799,420	19,770	15,106,693
当期変動額									
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当						550,567	550,567		550,567
当期純利益						2,293,908	2,293,908		2,293,908
自己株式の取得								13,049	13,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	743,341	1,743,341	13,049	1,730,292
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1,701,680	38,663	8,194,445	5,309,653	13,542,761	32,820	16,836,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,129	3,129	15,103,564
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			550,567
当期純利益			2,293,908
自己株式の取得			13,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,783	20,783	20,783
当期変動額合計	20,783	20,783	1,751,075
当期末残高	17,653	17,653	16,854,639

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	-	1,701,680	38,663	8,194,445	5,309,653	13,542,761	32,820	16,836,986
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当							660,420	660,420		660,420
当期純利益							2,758,682	2,758,682		2,758,682
自己株式の取得									28,048	28,048
自己株式の処分									0	0
自己株式処分差益			1	1						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	1	1	-	1,000,000	1,098,262	2,098,262	28,048	2,070,214
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,681	38,663	9,194,445	6,407,915	15,641,023	60,868	18,907,200

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	17,653	17,653	16,854,639
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			660,420
当期純利益			2,758,682
自己株式の取得			28,048
自己株式の処分			0
自己株式処分差益			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,680	20,680	20,680
当期変動額合計	20,680	20,680	2,049,534
当期末残高	3,026	3,026	18,904,173

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,910,312	4,244,192
減価償却費	1,427,562	1,318,044
減損損失	90,205	76,982
貸倒引当金の増減額(は減少)	240	240
賞与引当金の増減額(は減少)	34,862	33,433
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,545	7,999
転貸損失引当金の増減額(は減少)	7,500	3,600
受取利息及び受取配当金	10,316	10,794
支払利息	5,611	2,759
固定資産除売却損益(は益)	69,115	143,124
受取補償金	-	75,845
売上債権の増減額(は増加)	1,434	2,260
たな卸資産の増減額(は増加)	13,739	10,772
その他の流動資産の増減額(は増加)	64,993	29,188
仕入債務の増減額(は減少)	55,406	78,201
その他の流動負債の増減額(は減少)	981,287	253,494
その他	67,478	610
小計	6,552,104	5,501,934
利息及び配当金の受取額	10,161	10,782
利息の支払額	5,386	2,628
補償金の受取額	-	116,139
法人税等の支払額	1,390,007	1,498,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,166,872	4,127,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	2,850,000
定期預金の払戻による収入	500,000	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	982,011	1,004,741
無形固定資産の取得による支出	15,566	30,312
投資有価証券の取得による支出	45,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	343,932	363,414
敷金及び保証金の回収による収入	114,006	70,405
その他	23,058	473,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,795,562	1,951,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	225,500	120,000
リース債務の返済による支出	99,294	39,800
自己株式の取得による支出	13,049	28,047
配当金の支払額	550,722	659,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	888,566	847,823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,482,743	1,328,603
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,578	5,473,321
現金及び現金同等物の期末残高	5,473,321	6,801,925

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

購入品 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 10年～20年

工場建物 38年

機械及び装置 2年～16年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しています。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第27号 平成28年3月14日）

(1) 概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる税率についての取扱い等

(2) 適用予定日

平成29年2月期の年度末より適用予定です。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1 店舗食材等

店舗食材 店舗において直接調理・加工され消費される食材であります。
原材料 工場加工センターにおいて調理・加工される食材であります。

2 圧縮記帳

固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	1,532千円	1,532千円
工具、器具及び備品	44,000	-
ソフトウェア	200	-
計	45,732	1,532

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度9%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
役員報酬	137,525千円	138,537千円
給与手当	9,911,108	10,988,226
賞与引当金繰入額	313,777	346,388
退職給付費用	120,394	120,344
賃借料	3,760,856	3,920,328
水道光熱費	2,197,010	2,054,094
減価償却費	1,151,306	1,091,283

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
	8,102千円	11,405円

3 店舗リニューアルに係る費用であります。

4 主として機械及び装置の売却益であります。

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
建物	5,183千円	8,178千円
機械及び装置	-	93
工具、器具及び備品	31	122
保証金及び長期前払費用	-	305
解体撤去費用他	1,214	210
計	6,428	8,909

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都豊島区	店舗	建物、器具備品等	20,041
埼玉県川越市	店舗	建物、機械装置等	18,818
東京都千代田区	店舗	建物、器具備品等	15,248
東京都新宿区	店舗	建物、器具備品等	15,009
東京都町田市	店舗	建物、リース資産等	10,184
東京都江戸川区	店舗	建物、機械装置等	5,937
神奈川県厚木市	店舗	建物等	4,965
		合計	90,205

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,205千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県市川市	店舗	建物、器具備品等	44,740
神奈川県横浜市	店舗	建物、機械装置等	17,257
東京都千代田区	店舗	建物、器具備品等	8,922
埼玉県熊谷市	店舗	建物、器具備品等	6,062
		合計	76,982

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額76,982千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,936,792	2,787,358	-	16,724,150
合計	13,936,792	2,787,358	-	16,724,150
自己株式				
普通株式(注)2	31,931	11,615	-	43,546
合計	31,931	11,615	-	43,546

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加2,787,358株は平成26年3月1日付の株式分割によるものであります。

2. 自己株式の当事業年度の株式数の増加11,615株は、単元未満株式の買取請求及び株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	250,287	18	平成26年2月28日	平成26年5月26日
平成26年9月26日 取締役会	普通株式	300,279	18	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月17日 取締役会	普通株式	300,250	利益剰余金	18	平成27年2月28日	平成27年5月28日

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,724,150	3,344,830	-	20,068,980
合計	16,724,150	3,344,830	-	20,068,980
自己株式				
普通株式(注)2	43,546	17,741	-	61,287
合計	43,546	17,741	-	61,287

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加3,344,830株は平成27年3月1日付の株式分割によるものであります。

2. 自己株式の当事業年度の株式数の増加17,741株は、単元未満株式の買取請求及び株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月17日 取締役会	普通株式	300,250	18	平成27年2月28日	平成27年5月28日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	360,169	18	平成27年8月31日	平成27年11月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	360,138	利益剰余金	18	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	6,774,980千円	7,311,334千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	-	1,000,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,505,000	1,655,000
売上預け金	203,340	145,590
現金及び現金同等物	5,473,321	6,801,925

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗における厨房設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,000	1,833	166
合計	2,000	1,833	166

(単位：千円)

	当事業年度(平成28年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	182	-
1年超	-	-
合計	182	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
支払リース料	18,006	184
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	18,226	166
支払利息相当額	146	1
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内	34,750	49,858
1年超	77,178	82,471
合計	111,928	132,329

(貸主側)

1.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内	780	780
1年超	14,750	13,970
合計	15,530	14,750

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い預金等で運用し、また資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。またデリバティブ取引等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式等であり、上場株式及び債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

借入金は、設備投資に必要な資金調達であります。支払金利の変動リスクを回避するため固定金利により借入を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、投資有価証券、敷金及び保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、相手先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ.市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成、更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成27年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,774,980	6,774,980	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	162,356	162,356	
(3) 敷金及び保証金	4,244,534	3,774,102	470,431
資産計	11,181,871	10,711,439	470,431
(1) 未払法人税等	941,709	941,709	
(2) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	450,000	450,034	34
負債計	1,391,709	1,391,744	34

当事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,311,334	7,311,334	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	130,517	130,517	
(3) 敷金及び保証金	4,392,544	4,151,908	240,636
資産計	11,834,396	11,593,760	240,636
(1) 未払法人税等	931,248	931,248	
(2) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	330,000	331,365	1,365
負債計	1,261,248	1,262,613	1,365

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考値によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	6,494,955		45,000	

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	7,104,359		44,977	

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
その他有価証券

前事業年度(平成27年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	117,356	89,982	27,374
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	117,356	89,982	27,374
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	45,000	45,000	
	(3) その他			
	小計	45,000	45,000	
合計		162,356	134,982	27,374

当事業年度（平成28年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	40,516	29,338	11,178
	(2) 債券			
	国債・地方債 等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	40,516	29,338	11,178
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	45,023	60,644	15,620
	(2) 債券			
	国債・地方債 等			
	社債	44,977	45,000	22
	その他			
	(3) その他			
	小計	90,000	105,644	15,643
合計		130,517	134,982	4,465

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります)では、等級ポイントと勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります)では、退職給付として、等級ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	940,553千円	1,003,097千円
勤務費用	92,872	95,474
利息費用	4,726	5,015
数理計算上の差異の発生額	477	27,541
退職給付の支払額	35,533	28,805
退職給付債務の期末残高	1,003,097	1,102,322

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	297,982千円	391,286千円
期待運用収益	3,600	4,891
数理計算上の差異の発生額	215	1,906
事業主からの拠出額	107,686	118,419
退職給付の支払額	17,766	14,399
年金資産の期末残高	391,286	502,102

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	501,741千円	551,380千円
年金資産	391,286	502,102
非積立型制度の退職給付債務	110,455	49,277
未積立退職給付債務	501,355	550,942
未認識数理計算上の差異	611,810	600,219
未認識数理計算上の差異	107,355	103,763
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	504,455	496,456
退職給付引当金	504,455	496,456
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	504,455	496,456

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	92,872千円	95,474千円
利息費用	4,726	5,015
期待運用収益	3,600	4,891
数理計算上の差異の費用処理額	29,908	29,227
確定給付制度に係る退職給付費用	123,907	124,825

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率(ポイント制)	4.6%	4.7%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	114,503千円	117,264千円
未払事業税等	79,447	84,229
法定福利費繰入否認	14,982	15,556
退職給付引当金	179,132	159,982
未払役員退職慰労金	113,628	103,068
一括償却資産	17,495	20,730
ゴルフ会員権評価損	16,954	15,378
減損損失	88,158	96,765
貸倒引当金	7,488	6,717
減価償却超過額	3,790	2,839
投資有価証券評価損	9,219	6,649
資産除去債務	206,826	200,767
長期前受金	-	12,978
その他有価証券評価差額金	-	5,038
その他	12,885	18,677
繰延税金資産合計	864,512	866,646
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	98,243	87,538
その他有価証券評価差額金	9,720	1,886
繰延税金負債合計	107,964	89,425
繰延税金資産の純額	756,548	777,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	2.1	2.1
還付法人税等	-	1.5
雇用促進税制による税額控除	-	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.7
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率及び事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.5%から32.9%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.5%から32.2%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73,041千円減少し、法人税等調整額(借方)が72,894千円増加し、その他有価証券評価差額金(借方)が147千円増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.7%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.5%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,131千円減少し、法人税等調整額(借方)が26,056千円増加し、その他有価証券評価差額金(借方)が75千円増加いたします。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	481,456千円	582,445千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,445	34,755
時の経過による調整額	9,175	9,855
見積りの変更に伴う増減額	71,631	
資産除去債務の履行による減少額	5,048	1,155
その他増減額(は減少)	7,213	2,742
期末残高	582,445	623,159

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)及び当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)及び当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	701.69円	787.37円
1株当たり当期純利益	95.49円	114.89円

(注) 1 当社は、平成28年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,293,908	2,758,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,293,908	2,758,682
期中平均株式数(千株)	24,022	24,011

(重要な後発事象)

平成28年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成28年3月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 4,013,796株

(2) 分割方法

平成28年2月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社武蔵野銀行	13,818	39,961
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	176,740	29,356
		片倉工業株式会社	10,000	11,160
		第一生命保険株式会社	3,700	5,061
計			204,258	85,539

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク株式会社第2回無担保社債(劣後特約付)	45,000	44,977
計			45,000	44,977

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,010,069	768,477	461,484 (67,472)	11,317,062	5,012,325	616,559	6,304,736
構築物	110,863	4,639	1,320	114,183	63,587	9,668	50,595
機械及び装置	1,916,274	199,778	19,358 (2,976)	2,096,693	1,108,413	263,873	988,280
車両運搬具	6,840			6,840	6,291	365	548
工具、器具及び備品	1,629,781	186,262	40,758 (2,688)	1,775,285	1,363,049	210,989	412,236
土地	1,807,544			1,807,544			1,807,544
リース資産	390,602	5,474	324,696	71,379	67,785	37,379	3,594
建設仮勘定	1,164	1,330,814	1,325,846	6,132			6,132
有形固定資産計	16,873,139	2,495,446	2,173,465 (73,137)	17,195,121	7,621,451	1,139,041	9,573,669
無形固定資産							
商標権	2,938	426		3,364	2,081	157	1,282
ソフトウェア	113,259	40,264		153,524	98,943	20,399	54,580
電話加入権	10,275			10,275			10,275
その他	12,983	2,025		15,008	3,011	576	11,996
無形固定資産計	139,456	42,715		182,172	104,036	21,133	78,135
長期前払費用	671,940	158,705	58,150 (3,845)	772,495	420,614	152,126	351,881

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新店舗(25店舗)の店舗内装設備	457,352千円
建設仮勘定	店舗の内装設備工事他	1,330,814千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗改装等に伴う除却	162,336千円
	店舗閉店等に伴う除却	8,909千円
建設仮勘定	内装設備等の完成に伴う本勘定への振替	1,325,846千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。内容は以下のとおりであります。

建物	67,472千円
機械及び装置	2,976千円
工具、器具及び備品	2,688千円
長期前払費用	3,845千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	39,800	3,711	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	330,000	210,000	0.6	平成28年3月 ~平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,711			
その他有利子負債				
合計	493,511	333,711		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	90,000		
リース債務				

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,089			240	20,849
賞与引当金	322,453	355,886	322,453		355,886
転貸損失引当金	7,500		3,600		3,900

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	206,974
預金	
当座預金	1,432,289
普通預金	4,933,786
納税準備預金	17,070
定期預金	655,000
別段預金	66,213
計	7,104,359
合計	7,311,334

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェフグルメカード	14,124
F C 提携先	3,824
小田急電鉄株式会社	3,472
東武鉄道株式会社	1,003
株式会社アトレ	846
その他	2,483
合計	25,754

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
23,494	547,232	544,971	25,754	95.5	16.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

店舗食材

品目	金額(千円)
麺類	7,350
餃子・飲茶類	9,266
農産品	9,273
畜産品・玉子	16,221
調味類	36,888
飲料	38,872
加工品類	23,741
その他	10,056
合計	151,671

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
農産品	7,372
畜産品・玉子	5,698
水産品	609
調味類	8,266
小計	21,948
貯蔵品	
消耗品	11,445
その他	4,170
小計	15,616
合計	37,563

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
個人	1,145,897
東京ビルディング株式会社	120,005
株式会社ジェイアール東日本都市開発	113,807
小田急電鉄株式会社	82,621
西勢企業株式会社	67,125
その他	2,863,087
合計	4,392,544

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社カクヤス	93,741
株式会社谷口	57,589
株式会社オギソ	57,060
ミキフーズサプライ株式会社	55,568
アリアケジャパン株式会社	44,121
その他	501,284
合計	809,365

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	9,145,194	18,283,857	27,382,841	36,795,910
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,214,489	2,367,377	3,474,309	4,244,192
四半期(当期)純利益金額(千円)	712,595	1,497,729	2,188,179	2,758,682
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.67	62.37	91.13	114.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.67	32.70	28.76	23.76

(注) 当社は、平成28年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.hiday.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準により優待券をお送りします。なお、優待券はお米券への変更もできますが、所定の手続きが必要です。 ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律2,000円分(500円券4枚)の優待券を贈呈します。(お米券に変更の場合はお米券2kg) ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律10,000円分(500円券20枚)の優待券を贈呈します。(同お米券5kg) ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律20,000円分(500円券40枚)の優待券を贈呈します。(同お米券10kg)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類 平成27年5月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月13日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月13日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 5月25日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイデイ日高の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハイデイ日高が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。